

自家発電機（非常用発電機）の年間保守・メンテナンス料金は、機器本体の購入価格に対しておおむね「数％程度（約 1％～5％）」が一般的な目安となります。

ただし、保守業界では「機器の何％」という基準よりも、「発電機の実出力容量（kW）」や「点検プラン（契約内容）」によってベースの金額が決まるケースがほとんどです。

一般的な費用相場と仕組みの詳細は以下の通りです。

1. 年間保守料金の目安（容量別）

定期点検（年 1～2 回）や、法令で義務付けられている総合点検（負荷試験など）を行う場合の年間費用の目安です。

発電機容量の目安	主な設置対象の例	年間保守費用の相場（1 回あたり）
小規模（20kW 以下）	小規模ビル、クリニック、福祉施設など	約 15 万～20 万円
中規模（20kW～100kW）	中規模オフィスビル、工場、学校など	約 20 万～30 万円
大規模（100kW 超～数千 kW）	大規模工場、データセンター、大型病院など	約 30 万～50 万円以上

2. 保守料金に含まれる内容と変動要素

保守料金は、どこまでのメンテナンスを契約に含めるかによって大きくパーセンテージが変わります。

基本点検プラン（本体価格の約 1％～2％）

外観点検、バッテリーチェック、試運転、消耗品の劣化確認など、法令に基づく標準的な点検のみを行うプランです。

フルメンテナンスプラン（本体価格の約 3％～5％）

定期的なエンジンオイル・冷却水・フィルター類・バッテリーなどの「消耗品交換費用」や、数年に一度の「負荷試験（または内部観察）」の費用まであらかじめコミコミにしたプランです。

3. 注意すべき「スポット費用」（別料金）

もし基本点検プランだけを契約している場合、以下のタイミングで機器代金の数十%にのぼる大きな修繕・交換費用が突発的に発生します。

バッテリー交換（2～5年周期）： 数万～数十万円

消耗品リフレッシュ（オイル・冷却水・各種フィルタ等）： 十数万～数十万円

オーバーホール（製造後 10～15 年）： 機器購入価格の 30%～50%以上になることもあります。

補足

修理や部品交換の費用が**「機器更新（買い替え）費用の 50%～70% 以上」**に達する場合は、修理を重ねるよりも本体ごと新調した方が、長期的なトータルコスト（ライフサイクルコスト）を抑えられる目安とされています。

正確な保守料金は、設置されている発電機の型番、設置場所（屋上や地下など搬入経路の難易度）、メーカーによって異なります。まずは現在の仕様書を元に、ビルメンテナンス会社や専門業者へ見積もりを依頼されることをおすすめします。